



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
 コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 正道
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員Corporate Communications担当 (氏名) 福田 浩之 TEL 03-6636-2914
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,266,828	10.7	382,972	18.9	360,985	14.9	265,004	17.3	264,063	17.3	1,002,901	150.2
2021年12月期第2四半期	1,144,539	11.1	322,084	27.8	314,095	39.0	225,940	30.3	225,190	30.5	400,888	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	148.80	148.74
2021年12月期第2四半期	126.92	126.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	6,648,864	3,754,629	3,677,143	55.3	2,071.80
2021年12月期	5,774,209	2,886,081	2,809,258	48.7	1,583.10

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	65.00	—	75.00	140.00
2022年12月期	—	75.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,486,000	6.9	549,000	10.0	362,000	6.9	203.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。なお、2022年2月14日に公表した「経営計画2022」の期間(2022年12月期～2024年12月期)においては、年平均mid single digit成長を想定しております。

(%表示は、対前年同四半期増減率又は対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2022年12月期第2四半期(累計)	386,726	8.0
通期(予想)	604,000	△1.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)」をご覧ください。

決算に関する詳細情報については、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。本日の決算説明会資料等をご覧ください。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「1. サマリー情報に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	2,000,000,000株	2021年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	225,149,397株	2021年12月期	225,475,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	1,774,644,814株	2021年12月期2Q	1,774,315,180株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

(2) 当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラチャリング収益及び費用等です。また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の調整後営業利益から、前年同期の為替レートを用いて換算・算出した為替影響及び一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う利益の増加分を除いたものです。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、IAS第29号）に定められる要件に従い、会計上の調整を加えておりますが、為替一定ベースの調整後営業利益にはIAS第29号の影響は含めておりません。

添付資料 目次

1. サマリー情報に関する事項	P2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P2
(2) 直前に公表されている業績予想からの修正	P2
2. 要約四半期連結財務諸表	P4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) セグメント情報	P14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P18

1. サマリー情報に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	参照する概念フレームワークのバージョン変更に対応した改訂
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(2) 直近に公表されている業績予想からの修正

足元までの状況等を織り込んだことに伴い、業績予想を以下のとおり修正しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る業績予想の前提は、直近に公表した業績予想の策定時から重要な変更はありません。

(単位：億円)

	業績予想	直近に公表されている 業績予想との比較		前期比
		増減	増減率	
売上収益	24,860	1,710	7.4%	6.9%
調整後営業利益	6,250	140	2.3%	2.4%
営業利益	5,490	150	2.8%	10.0%
当期利益(親会社所有者帰属)	3,620	60	1.7%	6.9%
為替一定ベース調整後営業利益	6,040	△310	△4.9%	△1.1%

(ロシア・ウクライナ情勢について)

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。

現時点において、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。今後、開示すべき内容が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(新型コロナウイルス感染拡大について)

新型コロナウイルス感染拡大により、引き続きいずれの事業につきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ、事業を行っておりますが、現時点において事業継続に支障はありません。

今後も、新型コロナウイルス感染拡大による影響については、為替の動向及び各国の行政や当局の対応とともに注視・精査が必要です。新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来的な影響を現時点で見通すことは困難であり、今後の状況によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	721,731	748,696
営業債権及びその他の債権	456,587	553,544
棚卸資産	563,182	654,670
その他の金融資産	17,254	37,582
その他の流動資産	562,034	591,645
小計	2,320,789	2,586,136
売却目的で保有する非流動資産	500	1,690
流動資産合計	2,321,289	2,587,826
非流動資産		
有形固定資産	755,843	822,039
のれん	2,060,965	2,544,202
無形資産	307,152	297,558
投資不動産	4,985	16,599
退職給付に係る資産	53,177	61,175
持分法で会計処理されている投資	41,721	72,283
その他の金融資産	108,658	129,818
繰延税金資産	120,419	117,364
非流動資産合計	3,452,920	4,061,038
資産合計	5,774,209	6,648,864

	前年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 (2022年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	555,777	462,420
社債及び借入金	142,901	161,071
未払法人所得税等	30,794	72,474
その他の金融負債	28,342	61,243
引当金	24,858	28,295
その他の流動負債	717,653	665,278
流動負債合計	1,500,326	1,450,781
非流動負債		
社債及び借入金	775,721	841,308
その他の金融負債	43,885	49,297
退職給付に係る負債	296,176	259,948
引当金	22,867	20,158
その他の非流動負債	179,195	192,358
繰延税金負債	69,959	80,385
非流動負債合計	1,387,803	1,443,453
負債合計	2,888,128	2,894,234
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(490,899)	(490,190)
その他の資本の構成要素	(400,086)	297,267
利益剰余金	2,863,843	3,033,666
親会社の所有者に帰属する持分	2,809,258	3,677,143
非支配持分	76,823	77,486
資本合計	2,886,081	3,754,629
負債及び資本合計	5,774,209	6,648,864

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	1,144,539	1,266,828
売上原価	(455,423)	(507,869)
売上総利益	689,116	758,959
その他の営業収益	5,321	7,881
持分法による投資利益	1,651	3,623
販売費及び一般管理費等	(374,004)	(387,491)
営業利益	322,084	382,972
金融収益	6,915	9,886
金融費用	(14,904)	(31,873)
税引前四半期利益	314,095	360,985
法人所得税費用	(88,155)	(95,981)
四半期利益	225,940	265,004
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	225,190	264,063
非支配持分	750	940
四半期利益	225,940	265,004
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	126.92	148.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	126.86	148.74

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業利益	322,084	382,972
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	33,745	34,799
調整項目(収益)	(3,227)	(6,128)
調整項目(費用)	5,621	3,208
調整後営業利益	358,223	414,851

要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	225,940	265,004
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,455	1,038
確定給付型退職給付制度の再測定額	11,793	39,052
純損益に振り替えられない項目の合計	13,248	40,090
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	161,946	692,333
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(246)	5,474
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	161,701	697,807
税引後その他の包括利益	174,949	737,897
四半期包括利益	400,888	1,002,901
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	399,788	1,000,768
非支配持分	1,100	2,133
四半期包括利益	400,888	1,002,901

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日 残高	100,000	736,400	(491,507)	1,252	(614,374)	122	7,224
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	161,567	(246)	1,494
四半期包括利益	—	—	—	—	161,567	(246)	1,494
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	599	(44)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に 対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	(148)	—
所有者との取引額等合計	—	—	598	(44)	—	(148)	—
2021年6月30日 残高	100,000	736,400	(490,909)	1,209	(452,808)	(272)	8,718

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2021年1月1日 残高	—	(605,776)	2,783,718	2,522,834	76,660	2,599,495
四半期利益	—	—	225,190	225,190	750	225,940
その他の包括利益	11,783	174,598	—	174,598	351	174,949
四半期包括利益	11,783	174,598	225,190	399,788	1,100	400,888
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(44)	(555)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	—	234	234	33	267
配当金	—	—	(136,617)	(136,617)	(1,037)	(137,654)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	(8)	(9)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(11,783)	(11,783)	11,783	—	—	—
その他の増減	—	(148)	—	(148)	—	(148)
所有者との取引額等合計	(11,783)	(11,975)	(125,157)	(136,533)	(1,012)	(137,545)
2021年6月30日 残高	—	(443,152)	2,883,751	2,786,090	76,749	2,862,838

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
						百万円	百万円
2022年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,899)	1,202	(408,175)	(274)	7,161
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	691,113	5,474	1,085
四半期包括利益	-	-	-	-	691,113	5,474	1,085
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	710	(196)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に 対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(99)
その他の増減	-	-	-	-	-	(23)	-
所有者との取引額等合計	-	-	710	(196)	-	(23)	(99)
2022年6月30日 残高	100,000	736,400	(490,190)	1,005	282,937	5,177	8,147

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2022年1月1日 残高	-	(400,086)	2,863,843	2,809,258	76,823	2,886,081
四半期利益	-	-	264,063	264,063	940	265,004
その他の包括利益	39,033	736,705	-	736,705	1,192	737,897
四半期包括利益	39,033	736,705	264,063	1,000,768	2,133	1,002,901
自己株式の取得	-	-	-	(1)	-	(1)
自己株式の処分	-	(196)	(513)	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	-	230	230	21	251
配当金	-	-	(133,089)	(133,089)	(827)	(133,916)
連結範囲の変動	-	-	-	-	(664)	(664)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(39,033)	(39,132)	39,132	-	-	-
その他の増減	-	(23)	-	(23)	-	(23)
所有者との取引額等合計	(39,033)	(39,352)	(94,241)	(132,883)	(1,469)	(134,352)
2022年6月30日 残高	-	297,267	3,033,666	3,677,143	77,486	3,754,629

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	314,095	360,985
減価償却費及び償却費	91,715	97,042
減損損失	6,850	1,650
受取利息及び受取配当金	(5,257)	(9,816)
支払利息	11,628	14,048
持分法による投資損益(益)	(1,651)	(3,623)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	66	(4,251)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(37,621)	(17,222)
棚卸資産の増減額(増加)	18,002	(13,247)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(51,156)	(135,362)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(7,095)	(3,992)
前払たばこ税の増減額(増加)	(25,244)	78,122
未払たばこ税等の増減額(減少)	(33,412)	(113,966)
未払消費税等の増減額(減少)	(4,521)	12,364
その他	(28,558)	(81,972)
小計	247,842	180,759
利息及び配当金の受取額	5,445	9,859
利息の支払額	(8,826)	(12,869)
法人所得税等の支払額	(69,588)	(67,565)
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,872	110,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(13,624)	(21,130)
投資の売却及び償還による収入	9,813	13,969
有形固定資産の取得による支出	(38,383)	(32,743)
投資不動産の売却による収入	742	4,526
無形資産の取得による支出	(8,501)	(7,882)
定期預金の預入による支出	(550)	-
定期預金の払出による収入	450	1,252
関連会社株式の売却による収入	2,512	43
その他	1,083	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,459)	(38,837)

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(136,585)	(133,060)
非支配持分への支払配当金	(1,087)	(805)
非支配持分からの払込みによる収入	29	20
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	14,182	(13,709)
長期借入による収入	3,295	88
長期借入金の返済による支出	(416)	(432)
社債の償還による支出	(82,058)	-
リース負債の返済による支出	(10,040)	(10,255)
自己株式の取得による支出	(0)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1)	(0)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,681)	(158,153)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(84,268)	(86,806)
現金及び現金同等物の期首残高	538,844	721,731
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,130	113,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	480,706	748,696

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは当年度よりたばこ事業の事業運営体制を一本化することに伴い、従来「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4区分としていた報告セグメントを「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3区分に変更しております。

セグメント区分の変更に伴い、前年度のセグメント情報については、当年度の表示形式に合わせて組み替えて表示しております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,036,144	37,051	70,446	1,143,641	898	—	1,144,539
セグメント間収益	149	—	0	149	2,626	(2,775)	—
収益合計	<u>1,036,293</u>	<u>37,051</u>	<u>70,446</u>	<u>1,143,790</u>	<u>3,524</u>	<u>(2,775)</u>	<u>1,144,539</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>372,689</u>	<u>3,556</u>	<u>1,453</u>	<u>377,697</u>	<u>(19,420)</u>	<u>(54)</u>	<u>358,223</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は992,635百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	394,396	260,560	337,679	992,635
調整後営業利益	153,307	122,871	96,511	372,689

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: 東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第2四半期(自2022年1月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,152,960	39,300	73,461	1,265,721	1,107	—	1,266,828
セグメント間収益	138	—	0	138	6,209	(6,347)	—
収益合計	<u>1,153,098</u>	<u>39,300</u>	<u>73,461</u>	<u>1,265,859</u>	<u>7,315</u>	<u>(6,347)</u>	<u>1,266,828</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>425,117</u>	<u>4,865</u>	<u>1,450</u>	<u>431,432</u>	<u>(16,534)</u>	<u>(47)</u>	<u>414,851</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,105,253百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益	400,453	267,883	436,917	1,105,253
調整後営業利益	156,468	128,226	140,424	425,117

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:東欧、中近東、アフリカ、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイギリス、イタリア、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期(自2021年1月1日至2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	372,689	3,556	1,453	377,697	(19,420)	(54)	358,223
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(33,745)	—	—	(33,745)	—	—	(33,745)
調整項目(収益)(注3)	2,896	200	129	3,225	2	—	3,227
調整項目(費用)(注4)	(4,150)	0	(1,112)	(5,262)	(359)	—	(5,621)
営業利益(損失)	337,690	3,756	469	341,916	(19,777)	(54)	322,084
金融収益							6,915
金融費用							(14,904)
税引前四半期利益							314,095

当第2四半期(自2022年1月1日至2022年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	425,117	4,865	1,450	431,432	(16,534)	(47)	414,851
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(34,799)	—	—	(34,799)	—	—	(34,799)
調整項目(収益)(注3)	1,241	—	4	1,245	4,884	—	6,128
調整項目(費用)(注4)	(1,223)	—	(1,037)	(2,260)	(948)	—	(3,208)
営業利益(損失)	390,336	4,865	416	395,618	(12,599)	(47)	382,972
金融収益							9,886
金融費用							(31,873)
税引前四半期利益							360,985

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	133	514
その他	3,094	5,614
調整項目(収益)	3,227	6,128

前第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に前年度以前に売却した関連会社株式に係る収益です。当第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に不動産の処分に係る収益です。

- (注4) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	5,394	3,178
その他	227	30
調整項目(費用)	5,621	3,208

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、主にたばこ事業における一部マーケットの合理化に係る費用です。

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。